

---

原著論文

---

## 子育て及び介護と女性の社会進出の関連について

鈴木 依子<sup>1)</sup>, 鹿間久美子<sup>1)</sup>, 小坂 奈央<sup>2)</sup>

### Relationship between “child-rearing and nursing care” and female social advancement among female university students.

Yoriko Suzuki, Kumiko Shikama and Nao Kosaka

**Purpose:** We examined the relationship between “child-rearing and nursing care” and female social advancement among female university students.

**Method:** A self-administered questionnaire targeting 219 female university students was implemented.

**Analysis:** A multiple regression analysis with female social advancement as a dependent variable was conducted per life course (regular employees, part-time/temporary employees). Both factors of feelings associated with child rearing and feelings associated with an obligation to support aging parents were incorporated as independent variables.

**Results:** With respect to child-rearing, a connection with social advancement was demonstrated in those who selected regular employees. With respect to nursing care, a connection was evident with social advancement in those who selected part-time/temporary employees.

**Considerations:** In the case of those who aspired to be regular employees, those who understood child-rearing as self-growth were proactive about social advancement while those who understood child-rearing as a responsibility were passive about social advancement. In relation to those who aspired to be part-time/temporary employees, it was found that those with a high sense of duty toward physical support were passive about social advancement.

**Key words:** child-rearing and nursing care, female social advancement, regular employees, part-time/temporary employees

#### 1. はじめに

女性の社会進出に対する取り組みは、1985年「男女雇用機会均等法」が成立し、その後、性別役割分業社会からの脱却をめざすため、1999年に「男女共同参画社会基本法」が制定された。その結果、職業を持つ女性が多くなり、徐々に生き方や価値観の多様化が進み、職業は女性の生きがいや自己実現を具現化する選択肢のひとつとなっていく。

女性の就業率については、生産年齢人口(15~64歳)の女性の上昇が著しくなっている。生産年齢人口における女性の就業率の推移をみると、男女雇用機会均等法が施行された1986年は53.1%であったものが、2016年には66.0%に上昇している<sup>1)</sup>。

こうした女性の就業拡大には、女性が職業を持つことに対する意識が女性自身だけでなく男性を含め、社会

全体として変化してきたこともその背景にある。女性が職業を持つことに対する意識について、1992年からの変化を男女別にみると、1992年では、「子供が大きくなったら再び職業を持つほうが良い」と答えた割合が、女性(45.4%)、男性(39.2%)とともに最も高かった。その後の変化をみると、2004年には女性において、「子供ができて、ずっと職業を持つほうが良い」(41.9%)が「子供が大きくなったら再び職業を持つほうが良い」(37.0%)を初めて上回った。2016年では、「子供ができて、ずっと職業を持つほうが良い」と回答する割合が、男女ともに調査開始以来、初めて5割を上回ったことが報告されている<sup>1)</sup>。このことから、25年程度の間、女性が職業を持つことに対する意識が社会全体として大きく変化したことがわかる。

しかしながら、女性の社会進出が進むにつれて、育児・介護の問題がクローズアップされるようになった。

子育て支援については、1997年にエンゼルプランが策定された。この背景には、1990年に合計特殊出生率1.57

1) 京都女子大学家政学部生活福祉学科

2) 医療法人清仁会 洛西シミズ病院

となった、「1.57ショック」があげられる。

夫婦にたずねた理想的な子供の数（平均理想子供数）は1987（昭和62）年から低下傾向にあり、2015（平成27）年は2.32人と、過去最低を更新している。また、夫婦が実際に持つつもりの子供の数（平均予定子供数）も、過去最低の2.01人となっている<sup>2)</sup>。

予定子供数が理想子供数を下回る夫婦の理想の子供数を持たない理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」（56.3%）が30～34歳では8割を超えている。次に多いのが、「高年齢で生むのはいやだから」（39.8%）や「欲しいけれどもできないから」（23.5%）といわれている<sup>3)</sup>。

「結婚・家族形成に関する意識調査」<sup>4)</sup>によれば、子育ての不安要素を尋ねる問に対して、「経済的にやっていけるか」（63.9%）に次いで、「仕事をしながら子育てすることが難しそう」が51.1%、「きちんとした子供に育てられるか自信がない」が40.7%となっているなど、経済的な不安のみならず、仕事と子育ての両立をはじめ、子育てに伴う様々な負担について根強い不安感を持つことが分かる。

このように、少子化の原因には夫婦の出生力の低下が挙げられるが、その他にも、若者の経済的な不安定さや長時間労働、仕事と子育ての両立の難しさ、子育て中の孤立感や負担感、教育費負担の重さなど、様々な要因が複雑に絡み合って生じている。

1994年にエンゼルプランが策定されて以降、「少子化」「家族機能の弱体化による子育て家庭の「孤立化」「待機児童」などの課題に対応し、子どもや子育て家庭を支援するため、2012年の「子ども・子育て支援」関連三法まで、新しい環境を整えるための様々な対策が行われてきた。それにもかかわらず、現代の子育て環境は十分に充実したものとはいえない。

一方、高齢者の介護問題については、2000年に介護保険制度を導入し「介護の社会化」を推進している。しかし、介護保険導入後も在院日数の短縮化や在宅療養の推進により、家族介護者の介護負担は依然として大きく、家族介護者の健康や介護力の低下に対する支援は十分でないという現状が明らかになった<sup>5)</sup>。また、我が国の家族介護者は、「家」制度や家族介護意識の高さといった文化的背景から介護負担を抱え込みやすい特徴があった<sup>6)</sup>。

介護を担っている人の状況では、要介護者との同居が58.7%で、そのうち女性が66%に及ぶ。特に介護時間が「ほぼ終日」の要介護者と同居している主な介護者は、女性が約7割となっており、主たる介護者は女性が多いことがわかる<sup>7)</sup>。

また介護は子育てと異なり、その状況は多様である。先の見通しが立ちにくく、長期化しがちであり、離職を含め、介護が女性の就業に与える影響は小さくない<sup>8)</sup>。

このように、核家族化や人間関係の希薄化、家庭や地域を取り巻く環境の変化によって、子育て力や介護力は低下していることがわかる。

そして、これまで、仕事と子育ての両立、仕事と介護の両立はそれぞれ別々の問題とされてきたが、現在では育児期にあるものが親の介護も同時に引き受けるという「子育てと介護のダブルケア」問題が指摘されるようになってきている<sup>9)</sup>。この背景には晩婚化、晩産化等の影響が挙げられる。平成26年の平均初婚年齢と第一子出生年齢が、昭和45年と比較して5歳以上後倒しになっている<sup>10)</sup>。前田は育児期に親と同居することで就業した女性が、その後、同居している親の介護のために離職するケースがあることを指摘している<sup>11)</sup>。

子育て・介護に関する研究は徐々に多くなっているものの、子育てと介護を同時に担う「ダブルケア」については、まだまだ限定的である<sup>12)</sup>。特に、子育てと介護と仕事の両立について、彼らがどのような問題を抱え、社会的支援を必要としているのか等を包括的に行った研究はほとんど見られない。

そこで本研究においては、ダブルケア予備軍と目される女子大学生を対象として、彼女たちの子育てと介護に関する意識が、女性の社会進出とどのように関連しているのかについて検討することを目的とした。

なお、介護については、市民生活における介護の責任の果たし方は多様化しており、日常生活のケア責任は果たせなくても、経済的な面や精神的支援というケア責任を担っている現状もある<sup>9)</sup>。よって、本研究では介護の意味を幅広くとらえ、老親扶養義務を広義の介護ととらえることとした。

## II. 研究方法

### 1. 分析対象者と調査方法

本研究の調査は、A市の18～23歳の女子大学生219人を対象とした。無記名自記式調査法を用い、講義前にアンケートを配布し回答時間を設け、その場で回収した。回収率は100%であった。調査期間は2017年1～4月とした。

### 2. 倫理的配慮

調査対象者に対しては、本研究の目的や本研究で得られた情報は論文投稿・学会発表・報告書作成等以外には用いないこと、情報から個人が特定できないように配慮すること、調査への参加は強制ではなく個人の自由意志

であること、得られた情報は漏えいのないように保管すること等を文書で説明した。本調査の趣旨に同意の得られた場合のみ調査に参加していただけるように依頼した。

### 3. 分析に使用した変数

#### 1) 子育て感

子育て感については、陳らの子育て感尺度<sup>13)</sup>から「親としての役割をはたすことにより人間的に成長できる」「親は子供中心の生活をすべきだ」「子育てはイライラすることばかりである」などの 15 項目を用いた。これらの項目に対して、「全くあてはまらない」から「かなりあてはまる」までの 5 件法で回答を求め、順に 5 点から 1 点までの得点を与えた。

子育て感因子として、「子育て肯定感」「親としての責任感」「子育て不安」の 3 因子を得ることができた。山城<sup>14)</sup>が「価値」と「態度」を網羅した子育ての概念として、「喜びや楽しみ」「悩みや不安」「責任感」の 3 つの低位概念を示しているが、本研究においても同様の結果となった。

子育て感のうち、「子育て肯定感」の Cronbach の  $\alpha$  値は 0.82 であった。「親としての責任感」の  $\alpha$  値は 0.83 であった。「子育て不安」の Cronbach の  $\alpha$  値は 0.73 であった。3 因子とも信頼性を有すると考えた。

#### 2) 老親扶養義務感

太田ら<sup>15)</sup>の老親扶養義務感尺度を用いた。「親の介護をしないのは、子としての役割を怠っている」「子供は老親と一緒に何かを楽しむような時間をもつべきだ」などの 11 項目から構成されている。これらの項目に対して、「そう思わない」から「そう思う」までの 5 件法で回答を求め、順に 5 点から 1 点までの得点を与えた。

老親扶養義務感のうち、「身体的扶養義務」の Cronbach の  $\alpha$  値は 0.50 であった。「情緒的扶養義務」の Cronbach の  $\alpha$  値は 0.80 であった。「経済的扶養義務」の Cronbach の  $\alpha$  値は 0.64 であった。3 因子とも信頼性を有すると考えた。

#### 3) 女性の社会進出

加藤ら<sup>16)</sup>の作成した女性の社会的地位に関する尺度 15 項目を用いた。この項目について合成得点を出すことが妥当であるかどうかを検討するために主成分分析を行った。その結果、すべての項目がまとまり（寄与率 32.95%、 $\alpha=0.835$ ）、15 項目の合計得点を女性の社会進出得点として算出した。

#### 4) 調整変数

調整変数は、学年、理想の子供の数、現在の住まい、兄弟姉妹の有無、祖父母との同居経験をういた。学年については 2 つのダミー変数を用いた。その際 2 回生と 3

回生は 2-3 回生にまとめた。そして、学年 1 は「2-3 回生」という回答に 1、「1 回生」と「4 回生」に 0 を付与し、学年 2 は、「4 回生」に 1、「1 回生」「2-3 回生」に 0 を付与した。

理想の子供の数についても 2 つのダミー変数を用いた。その際 0 人と 1 人を 1 人以下にまとめた。そして、理想の子供 1 は、「2 人」という回答に 1、「1 人以下」と「3 人以上」という回答に 2 を付与し、理想の子供 2 は、「3 人以上」という回答に 1、「1 人以下」と「2 人」に 0 を付与した。

祖父母との同居経験は、「同居経験のあるもの」と「現在同居しているもの」を 1、同居経験のないものを 0 とするダミー変数とした。

### 4. 分析方法

分析対象者は、有効回答が得られた 219 人のうち、希望するライフコース別に尋ね、「正規の職員」と「パート・派遣等」に分けることとした。正規の職員は 101 人 (46.1%)、パート・派遣等は 188 人 (53.9%) であった。「パート・派遣等」には、パート・派遣など正規の職員として働くことを希望しないものを一つにまとめた。

分析は女性の社会進出を従属変数とする重回帰分析をライフコース別（正規の職員とパート・派遣等）に行うこととした。子育て感と老親扶養義務感の各側面を独立変数に投入した。調整変数は、いずれの分析においても、学年、理想の子供の数、現在の住まい、兄弟姉妹の有無、祖父母との同居経験を投入した。分析には、統計ソフト IBM SPSS Ver. 22.0 を用い、 $p < .05$  を統計学的有意とした。

## III. 結果

### 1. 分析対象者の特性

分析対象者の属性は、表 1 に示したとおりである。各属性をライフコース別で比較したところ、有意差はみられなかった。子育て感（表 2\_1）、扶養義務感（表 2\_2）、女性の社会進出（表 2\_3）についても、ライフコースによる差はなかった。

### 2. 老親扶養義務感、子育て感と女性の社会進出との関連

重回帰分析の表 3 の結果は以下の通りであった。

子育て感 3 因子のうち、子育て肯定感については、「正規の職員」の社会進出得点が有意に高かった。「パート・派遣」については、社会進出得点との関連はなかった。

親としての責任感については、「正規の職員」の社会進出得点が有意に低かった。「パート・派遣等」については、社会進出得点との関連はなかった。子育て不安は、「正規職員」「パート・派遣等」とともに社会進出得点との有意な関連はなかった。

表1 分析対象者の属性

	正規の職員 (n=101)	パート・嘱託 (n=118)	
学年			
1 回生	39 (38.6)	34 (28.8)	n.s.
2-3 回生	37 (36.6)	42 (35.6)	
4 回生	25 (24.8)	42 (35.6)	
理想の子供			
1 人以下	8 (8.2)	16 (14.5)	n.s.
2 人	68 (64.4)	64 (58.2)	
3 人以上	21 (21.4)	30 (27.3)	
現在の住まい			
自宅	55 (54.5)	67 (56.8)	n.s.
自宅以外	46 (44.5)	51 (43.2)	
兄弟姉妹構成			
あり	89 (88.1)	106 (89.8)	n.s.
なし	12 (11.9)	12 (10.2)	
祖父母との同居経験			
あり	50 (49.5)	45 (38.1)	n.s.
なし	51 (50.5)	73 (61.9)	

注1)：各項目で欠損値がある場合には合計数が n に満たない場合がある。

注2)：検定は、ライフコースのうち、正規の職員とパート・嘱託の比較。χ<sup>2</sup> 検定を用いた。

表2\_1 子育て感のライフコースによる差

	関係得点	N	平均値 (SD)
子育て肯定感	正規の職員	99	-0.006 (0.894)
	パート・嘱託	104	0.006 (0.988) n.s.
親としての責任感	正規の職員	99	0.052 (0.889)
	パート・嘱託	104	-0.050 (0.993) n.s.
子育て不安感	正規の職員	99	-0.008 (0.875)
	パート・嘱託	104	0.007 (0.916) n.s.

表2\_2 扶養義務感のライフコースによる差

	関係得点	N	平均値 (SD)
扶養義務感 (身体)	正規の職員	101	0.061 (0.813)
	パート・嘱託	116	-0.053 (1.019) n.s.
扶養義務感 (情緒)	正規の職員	101	0.108 (0.918)
	パート・嘱託	116	-0.094 (0.931) n.s.
扶養義務感 (経済)	正規の職員	101	0.062 (0.884)
	パート・嘱託	116	-0.054 (0.973) n.s.

表2\_3 女性の社会進出のライフコースによる差

	関係得点	N	平均値 (SD)
社会進出	正規の職員	101	55.396 (6.740)
	パート・嘱託	118	54.178 (8.063) n.s.

表 3 ライフコース別の扶養義務・子育て感と社会進出との関連

		正規の職員			パート・嘱託		
		$\beta$	$\beta$	$\beta$	$\beta$	$\beta$	$\beta$
学年 1	(2-3 年生=1)	0.111	0.122	0.042	0.186	0.19	0.284 *
学年 2	(4 年生=1)	0.184	0.139	0.032	0.296 **	0.299 **	0.391 ***
理想の子供数 1	低位 vs 中位	0.039	0.173	0.09	-0.584 ****	-0.553 ****	-0.277
理想の子供数 2	低位 vs 高位	0.045	0.181	0.056	-0.21	-0.209	0.047
現在の住まい	(自宅=1)	-0.099	-0.066	-0.096	-0.008	0.019	-0.005
兄弟姉妹構成	(兄弟あり=1)	-0.046	-0.48	-0.043	0.134	0.071	0.045
祖父母との同居経験	(あり=1)	0.171	0.175	0.252 *	0.021	0.064	0.058
子育て感							
	子育て肯定感			0.398 **			0.066
	親としての責任感			-0.499 ***			-0.208
	子育て不安			0.018			-0.107
扶養義務感							
	扶養義務 (身体)	-0.268			-0.443 ****		
	扶養義務 (情緒)	0.123			-0.019		
	扶養義務 (経済)	0.229			0.186		
Adjusted R <sup>2</sup>		0.119	0.117	0.165	0.42 ****	0.288 ****	0.28 ***

\*\*\*\* :  $p < .001$  \*\*\* :  $p < .005$  \*\* :  $p < .01$  \* :  $p < .05$

老親扶養義務感 3 因子のうち、身体的扶養義務については、「パート・派遣等」の社会進出得点が有意に低かった。「正規の職員」は社会進出との有意な関連はみられなかった。情緒的扶養義務、経済的扶養義務については、「正規職員」「パート・派遣等」ともに社会進出得点との有意な関連はなかった。

なお、重回帰分析の結果すべてにおいて、VIF (variance inflation factor) の値は最も高いものでも、1.92 であり、変数間に多重共線性の問題はみられないことが確認された。

#### IV. 考 察

分析結果の考察を示す。

子育て感、老親扶養義務感、それぞれについて、女性の社会進出との関連が認められた。

子育て感のうち、ライフコースとして「正規の職員」を選択したものは、親としての責任感が強い場合、社会進出に消極的になる可能性があることから、離職の可能性が高くなると考えられる。渡邊<sup>17)</sup>によれば、「子育ての母親責任」を当然とする風土が日本には今も根強く存在しているという。こうした価値観が現代の女子大学生にも根付いていることが本研究においても示唆された。

子育て感のうち、ライフコースとして「正規の職員」を選択したものは、子育てを自己成長と思っている人が女性の社会進出に積極的であった。子育てを肯定的に評価することによって、複雑な環境に適応したり、連続し

て成長している自分を感じたり、自ら生きる目的を見出したり、他者と暖かな人間関係を築く傾向が高まること明らかとなっている<sup>18)</sup>。少子化時代だからこそ、子育ての体験は個人の心理的な発達にとって重要な役割をもつ可能性がある<sup>19)</sup>といわれている。本研究においても、正規の職員として、社会で活躍を希望する女性は、子育て経験をプラスととらえていることが示唆された。

老親扶養義務感についてはライフコースとして「パート・派遣」を選択したものについては、身体的扶養義務感の高いものほど、女性の社会進出に対して消極的な考えを持つことが明らかとなった。

個人の介護に対する強い義務感が、介護ストレスの増加と関連している<sup>20)</sup>との報告や、介護は家族が行うことが望ましいという家族介護意識の高さが介護負担を抱え込む要因の一つ<sup>21)</sup>といわれていることから、本研究においても身体的扶養義務感の高い者ほど介護負担感が高くなっていることがわかる。さらに、本研究において、介護負担感が高いもののうち、「パート・派遣」を選択した対象者が社会進出に消極的な考え方を示していることが明らかとなった。これは、介護離職者には家庭において収入の少ない非正社員の女性が離職を余儀なくされるケースが多い<sup>22)</sup>といわれており、パートが相対的に仕事を辞める可能性が高い<sup>8)</sup>という報告と同様の結果となった。家族に要介護者を抱えると、それまで非正規雇用で就いていた女性の多くはその職をあきらめざるをえ

ない傾向があることが、本研究においても示唆されたといえる。

一方で、介護負担感が低くなる要因として、介護者が生きがいを持つこと<sup>23)</sup>、そして就業していること<sup>24) 25)</sup>が挙げられる。介護肯定感は家族の介護継続意欲を高めることが明らかとなっており、「パート・派遣」を選択した者が、就業継続できる環境を整えることが求められる。

## V. まとめ

今回の研究結果では、子育てについては、「正規の職員」を選択した者に社会進出との関連がみられ、介護については、「パート・派遣」を選択した者に社会進出との関連がみられた。

子育てのために一時仕事を退職しても復帰しやすい等、柔軟な働き方であると考えられる「パート・派遣」に比べて、「正規の職員」を希望している場合、仕事と子育てとの両立に関心が高くなったと考えられる。

一方、介護においては、「正規の職員」よりも、「パート・派遣」は離職しやすいこともあり、身体的介護への負担感が高い者は、仕事と両立していくことに対して意欲が低下し、社会進出に消極的となったと考えられる。

子育てや介護への関心と社会進出との関連は、ライフコースにより違いがあり、ライフコースとして「正規の職員」を選択した対象者は子育てに関心が高く、「パート・派遣」を選択したものは、介護に高い関心を示した。

今後、超少子化と高齢化が同時進行するわが国は、子育て・介護・仕事の両立問題という、新たな形の「ケアの社会化問題」に直面する<sup>26)</sup>といわれている。今後は、子育てと介護が同時進行することを踏まえたうえで、女性の社会進出の支援方法の検討が望まれる。

## 引用文献

- 1) 内閣府：男女共同参画白書平成29年版（[www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/h29/zentai/index.html/honpen/b1\\_s00\\_01.htm](http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h29/zentai/index.html/honpen/b1_s00_01.htm)）
- 2) 内閣府：平成30年度版 少子化社会対策白書（[www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2018/30pdfhonpen/pdf/s1-5.pdf](http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/whitepaper/measures/w-2018/30pdfhonpen/pdf/s1-5.pdf)）
- 3) 国立社会保障・人口問題研究所：第5回 出生動向基本調査（夫婦調査）2015年
- 4) 内閣府：平成26年度「結婚・家族形成に関する意識調査」報告書（[www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h26/zentai-pdf/pdf/2-1.pdf](http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/research/h26/zentai-pdf/pdf/2-1.pdf)）
- 5) 黒田晶子，紙田直，浅井憲義：在宅脳卒中患者の介護者の健康関連QOL—EuroQolによる検討—，日本老年医学会雑誌 2003；40(4)：381-389.
- 6) 森絵里奈，上杉裕子：在宅における家族介護者の現状と課題，日本保健医療行動科学会雑誌 2016；31(1)：57-63.
- 7) 厚生労働省：平成28年国民基礎調査の概況（[www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa16/dl/05.pdf](http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa16/dl/05.pdf)）
- 8) 小山泰代：女性から見た家族介護の実態と介護負担，人口問題研究 2012；68(1)：54-69.
- 9) 相馬直子，山下順子：ダブルケア（ケアの複合化），医療と社会 2017；27(1)：63-75.
- 10) 内閣府：男女共同参画白書平成28年版（[www.gender.go.jp/about\\_danjo/whitepaper/h28/zentai/index.html/honpen/b1\\_s00\\_01.htm](http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h28/zentai/index.html/honpen/b1_s00_01.htm)）
- 11) 前田信彦：家族のライフサイクルと女性の就業，日本労働研究雑誌 1998；459：25-38.
- 12) 内閣府男女共同参画局：育児と介護のダブルケアの実態に関する調査 平成28年（[www.gender.go.jp/research/kenkyu/pdf/ikuji-point.pdf](http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/pdf/ikuji-point.pdf)）
- 13) 陳東，森恵美，望月良美，柏原英子他：乳幼児を持つ親に対する子育て観の開発—信頼性・妥当性の検討—，千葉看護学会会誌 2006；12(2)：76-82.
- 14) 山城久弥：乳幼児を持つ親の子育て観尺度開発—保育者が子育て支援を行う視点から—，厚生指標 2016；63(3)：8-13.
- 15) 太田美緒，甲斐一郎：老親扶養義務感尺度の開発，社会福祉学 2002；42(2)：130-138.
- 16) 加藤容子，小倉祥子，安立奈歩：四年生大学進学女性のライフコース分析（1）—職業・子育て・結婚の価値観尺度の開発—，椋山女子学園大学研究論集 2011；42：163-176.
- 17) 渡邊裕子：女性の社会進出に関する制度と問題点，香川大学経済政策研究 2009；5：171-193.
- 18) 寺蘭さおり：子育てによる親役割達成感と親の心理的な発達との関連性，小児保健研究 2010；69(1)：47-52.
- 19) 小野寺敦子：親になることによる自己概念の変化，発達心理学研究 2003；14：180-190.
- 20) 原沢優子，長谷部桂子，岡本和士：介護家族の老親扶養義務が介護継続意欲に及ぼす影響，日本保健医療行動科学会年報 2006；21：177-188.
- 21) 唐沢さおり：家族メンバーによる高齢者介護の継続意志を規定する要因，社会心理学研究 2006；3(2)：172-179.
- 22) 総務省：「就業構造基本調査」平成24年（<http://>

[www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/pdf/kgaiyou.pdf](http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/pdf/kgaiyou.pdf)

- 23) 岡本和士, 原澤優子: 在宅要介護者の主介護者における介護負担感とその関連要因に関する検討, 厚生  
の指標 2008 ; 55(4) : 21-25.
- 24) 中谷陽明, 東條光雅: 家族介護者の受ける負担—  
負担感と測定と要因分析, 社会老年学 1989 ; 29 :  
27-36.
- 25) 佐々木明子, 山田皓子, 桂晶子: 在宅療養高齢者の  
介護者の介護負担感に関連する要因, 埼玉県立大学  
紀要 1999 ; 1 : 117-121.
- 26) 相馬直子, 山下順子: 社会の変化からコミュニティ  
経済の必要性を考える, 調査季報 2013 ; 171 :  
14-17.